

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

| | | | | |
|-------------|---|---------------------------|------|-----|
| ■事業の担当課 | 商工部商業観光課 | | ■担当係 | 商業係 |
| ■評価事業名称 | 商店街振興事業補助金 | | | |
| ■事業開始年度 | 平成3年度 | | | |
| ■評価事業コード | 060100 - 201 | ■会計区分 | 一般会計 | |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり | | |
| | ■基本施策 | 02 活気ある商工業と観光の振興 | | |
| | ■施策 | 03 活気ある商工業の振興 | | |
| ■事業の類型 | 06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) | ■政策・業務区分 | 政策 | |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | | |
| ■法令等の名称 | | | | |
| ■関連計画の名称 | 北上市地域商業ビジョン | | | |
| ■事業の目的と概要 | 商店街の活性化と商業振興、商店街組織の維持。商業団体等が実施する調査・計画策定事業、事業設計・システム開発事業、実験的運営事業、イベント事業等に係る経費に対して補助金を交付する。 | | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 令和1年度事業計画 | 令和1年度事業量実績 |
|--------|------------|-------|------------------------|-----------------------|
| 01 | 商店街振興事業補助金 | 商業団体等 | 補助総額:2,700千円交付団体数:10団体 | 補助総額:2,670千円交付団体数:9団体 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|----|
| 直接事業費 | 2,632 | 2,775 | 2,797 | 2,672 | |
| 人件費 | 375 | 382 | 999 | 534 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 3,007 | 3,157 | 3,796 | 3,206 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 1年度 | 指標の説明 |
|-------|---------|------|------|------|------|---|
| 01 | 補助交付件数 | 9件 | 9件 | 9件 | 9件 | 交付件数:9件(9団体) イベント事業 8件 調査・計画策定事業 1件 |
| 02 | 商店街等会員数 | 375人 | 368人 | 329人 | 320人 | H17:H16+3人=613、H18以降現状維持613 |

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

| | | | | | | |
|----|--------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 03 | 補助交付1件当たりコスト | 300千円 | 308千円 | 311千円 | 296千円 | 補助金額／補助交付件数 |
|----|--------------|-------|-------|-------|-------|-------------|

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

各商店街でイベントが開催され、商店街の賑わいが創出されている。

問題点・課題等

補助金の対象は調査・計画策定事業、事業設計・システム開発事業、実験的運営事業、イベント事業等に係る経費であるが、ほぼイベント事業の経費として使われており、他の事業への活用が進んでいない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

利用周知を行うほか、調査・計画策定事業、事業設計・システム開発事業、実験的運営事業への活用を促す。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了